こう思う こう望む　私たちの〝えびな〟

市民意識調査結果まとまる

昨年6月に実施した市民意識調査の集計結果が、このほどまとまりました。この調査は2年に1度、市民のみなさんが市政に対してどのような関心を持っているかを把握し、市の各種施策・事業に反映させるために実施しているものです。今回の調査対象者は、無作為に抽出した市内在住の20歳以上の方2000人で、回答者数は1362人でした。この調査結果の概要をお知らせします。

◎2年に1度の実施

問い合わせ　広報広聴課（内274）

市の魅力と将来像

利便性と自然環境が上位

Q1　市の魅力（3つまで選んで回答）

A　「東京や横浜などの大都市に近く、通勤や通学に便利（70・1%）」が最も多く、以下「豊かな緑など自然環境に恵まれている（52・5%）」「買い物、交通、医療など生活関連施設が整っている（28・3%）」となっています。この順位は、前回の調査と同じです。

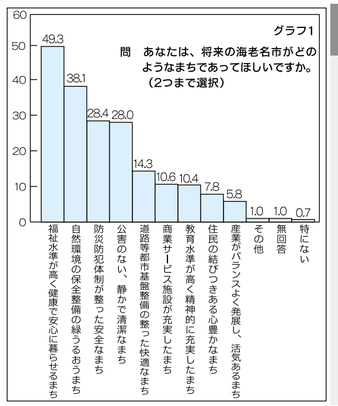
Q2　市の望ましい将来像（2つまで選んで回答）

A　「社会福祉の水準が高く、健康で安心して暮らせるまち（49・3%）」が最も多く、以下「自然環境が保全・整備された、緑豊かなうるおいのあるまち（38・1%）」「防災・防犯体制が整った、安全に暮らせるまち（28・4%）」となっています（グラフ1参照）。

Q3　市に必要な施設（2つまで選んで回答）

A　「高齢者保健福祉施設（44・9%）」が最も多く、以下「大規模な公園（24・5%）」「公営斎場（16・4%）」となっています。この順位は、前回の調査と同じです。

年齢別で見ると、各年齢層とも1位は「高齢者保健福祉施設」で、26～39歳では「大規模な公園」が同順位となっています。



市政への関心、広報、情報化

市政運営・生活密着面に関心

Q1　市政について知りたいこと（5つまで選んで回答）

A　各項目の回答率の合計は全体で448・3%（前回454・8%）となり、回答者1人平均4～5項目を選択していることになります（グラフ2参照）。

市政への関心は前回と同様に高く、しかも多様化しています。主要な計画・予算といった市政運営面、医療・福祉政策などの生活に密着した面の両方に関心が高くなっています。また、地震や水害等の防災対策、新しい制度や手続き方法なども多くなっています。

性別で見ると男性では、「市の主要な計画」が最も高く、「市の予算やその使われ方」「地震や水害等の防災対策」の順。女性では、「医療、福祉や健康に関すること」「市の予算やその使われ方」「地震や水害等の防災対策」の順になっています。

Q2　市政に関する情報源（3つまで選んで回答）

A　「広報えびな（92・4%）」と「自治会回覧（62・1%）」が2大情報源となっており、9割を超える人が、広報えびなから市政に関する情報を得ています。

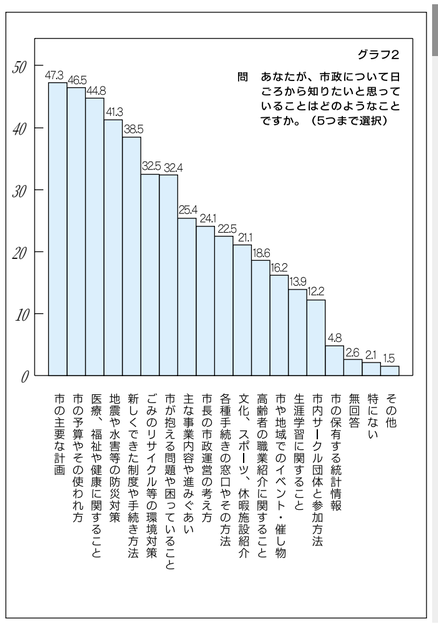
また、前回の調査と比べて「タウン紙（29・9%→32・2%）」からが増えており、逆に「新聞（26・8%→26・0%）」からは減っています。

Q3　インターネットの利用および利用機器（1つだけ選んで回答）

A　インターネットを利用している人は、40・7%で前回調査時の23・4%と比べ7割増になっており、市民の方に浸透してきたことがうかがえます。

利用率は、男性が44・7%、女性が37・7%で、年齢別では、50歳未満の方の利用率が高く、50歳以上の方では低くなっています。

インターネットを利用する際の機器については、「パソコン」が85・6%と多く、「携帯電話またはPHS」が12・8%となっています。



地域福祉

4割が施設のバリアフリー化必要

Q1　障害者にとって住みやすいまちづくり（2つまで選んで回答）

A　障害者にとって住みやすいまちをつくるための取り組んでほしいことは、「障害者が利用しやすいよう施設のバリアフリー化（40・0%）」が最も多く、次に、「保健、福祉、医療の連携による在宅サービスの充実（28・3%）」「地域で活動するボランティアの育成・確保（22・4%）」となっています。

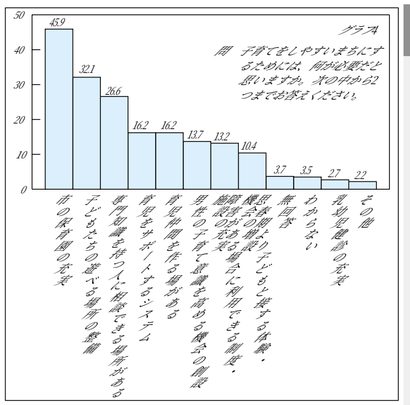
性別で見ると、男性は、「障害者が利用しやすいよう施設のバリアフリー化」が最も多く、以下「保健、福祉、医療の連携による在宅サービスの充実」「地域で活動するボランティアの育成・確保」の順。女性は1・2位は男性と同じですが、3位に「専門的な人材の養成・確保」となっています。

Q2　子育てをしやすいまちづくり（2つまで選んで回答）

A　子育てをしやすいまちづくりについては、「市の保育園（一時保育・長時間保育・土日保育等）の充実（45・9%）」が最も多く、次に「公園や子どもたちの遊べる場所が整備されている（32・1%）」「専門知識を持つ人に相談できる場所がある（26・6%）」となっています（グラフ4参照）。

性別で見ると、男女共に同じ順位で数値もほとんど差はありません。

年齢別に見ると、「市の保育園の充実」は各年齢層とも1位で、60～64歳では5割を超え、他年齢でも40%を超えています。また、「公園や子どもたちの遊べる場所が整備されている」は、30歳代では47・0%と5割近くとなっています。



交通整備

市バス新設は地域内巡回で

Q1　バスの新設路線を開設する場合の利便性（1つだけ選んで回答）

A　バスの新設路線を開設するときに望むことについては、「バスの運行本数が多い（39・2%）」が最も多く、以下「料金が高くない（15・9%）」「バス停が近い（14・2%）」となっており、また、「バスは利用しない」が16・9%となっています。

年齢別で見ると「バスの運行本数が多い」が各年齢層とも1位となっています。また、地域別に見ても各地域とも「バスの運行本数が多い」が1位となっています。

Q2　市がバス路線を新設することの必要性（1つだけ選んで回答）

A　市が税金を使ってバス路線を新設する場合に望むことについては、「公共施設や病院などを含めた地域内を巡回すれば良い（24・4%）」が最も多く、以下「バス路線は必要だが、税金を使うことは反対である（21・4%）」「交通不便地を解消するためには必要である（20・0%）」「高齢者などが外出やすくするため必要である（19・0%）」の順になっています。

男女共に「公共施設や病院などを含めた地域内を巡回すれば良い」が1位となっています。

姉妹都市交流

観光・物産交流に関心

Q1　姉妹都市（宮城県白石市）とのその交流事業の認識度

A　前々回に調査した項目を、今回あらためて調査したところ、前と同じく「姉妹都市のことは知らない（48・6%）」が最も多く、「姉妹都市のことは知っているが、交流事業は知らない（34・2%）」「姉妹都市のこと、その交流事業とも知っている（14・8%）」となっています。前回の調査と比べて「姉妹都市のことは知らない」の数値は減り、他の2項目については、数値はややや増加しています。

Q2　関心のある姉妹都市交流事業（2つまで選んで回答）

A　関心のある交流事業については、「観光事業（35・9%）」が最も多く、以下「物産交流（34・0%）」「スポーツ交流（29・4%）」「文化・芸術交流（25・4%）」の順となっています。

性別で見ると、男女共に3位までは同じとなっています。年齢別に見ると、20～29歳の人は、「スポーツ交流」が1位となっており、反面、40歳以上の人は、「物産交流」が1位となっています。

20歳以上2000人対象 アンケート形式（回収率68・1%）

「豊かな緑に恵まれている」が魅力の一つ

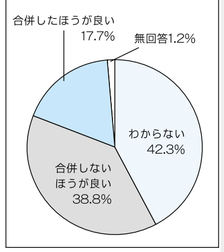
市町村合併

賛成は2割以下

Q1　市町村合併（1つだけ選んで回答）

A　今回が初めての調査で、結果は「合併したほうが良い（17・7%）」「合併しないほうが良い（38・8%）」「わからない（42・3%）」となりました（グラフ3参照）。

性別で見ると、「合併したほうが良い」は男性が23・1%、女性が13・0%と男性が多くなっており、「合併しないほうが良い」は男性が39・6%、女性が38・5%とほとんど差がなく、また、「わからない」は男性が36・0%、女性が47・3%と女性が10%以上上回っています。



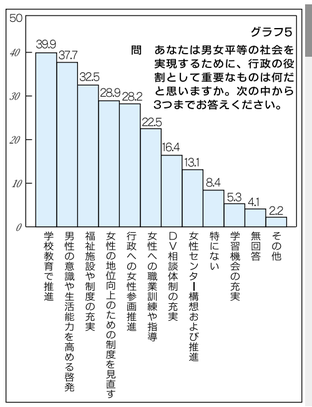
学校教育の中で推進が最多

Q1　男女平等の社会を実現するための行政の役割（3つまで選んで回答）

A　前回の調査では、一般的な男女平等社会の実現方法について行いましたが、今回は、行政が男女平等の社会の実現に向けて何をすべきかを調査しました。

行政の役割としては、「学校教育の中で男女平等教育を推進する（39・9%）」が最も多く、「男性の意識や家事などの生活能力を高めるような啓発を行う（37・7%）」「保育所や高齢者福祉施設などの施設や制度の充実（32・5%）」「女性の地位向上のために制度などの見直しをする（28・9%）」「行政（審議会等）への女性参画を促進する（28・2%）」と続いています（グラフ5参照）。

性別で見ると、男性は「学校教育の中で男女平等教育を推進する」が最も多く、以下「男性の意識や家事などの生活能力を高めるような啓発を行う」「行政（審議会等）への女性参画を促進する」の順で、女性は「男性の意識や家事などの生活能力を高めるような啓発を行う」が最も多く、以下「保育所や高齢者福祉施設などの施設や制度の充実」「学校教育の中で男女平等教育を推進する」の順となっています。



●調査結果をまちづくりに反映

市では現在、「市民参加によるまちづくり」を推進しています。福祉、文化、行政などへの市民参加は、海老名市のまちづくりにはなくてはならないものです。今回実施された「市民意識調査」の調査結果をもとに、市政に対する市民意識の傾向を把握し的確にとらえ、市の実施計画や施策事業に反映させて「ゆとりと活力のあるまちえびな」の実現をめざしていきます。

◎報告書閲覧できます

調査結果報告書は、図書館、有馬図書館、市役所1階の情報公開コーナーで閲覧できます。

16の分野で36の設問

今回の市民意識調査は、昨年6月に無作為抽出の20歳以上の市民の方2,000人を対象に行いました（郵便による依頼・回答）。回答人数は1,362人、回答率は68.1%でした。

調査結果の集計は、市を10地域に区分して実施しました。分析は、地域区分別、性別などによって行っています。

回答者数を性別でみると、男性46.0%、女性53.5%（不明0.4%）となっています。また、年齢別では、20歳代＝15.8%、30歳代＝19.4%、40歳代＝16.7%、50歳代＝22.8%、60～64歳＝10.1%、65～74歳＝12.0%、75歳以上＝2.9%（不明0.4%）となっています。

前回と同様に市職員による作業部会を組織し、調査票・解析文・グラフ・集計表・報告書等すべて手作りで作成しました。

◎調査項目

①定住性・生活環境
②市政への関心、広報、情報化
③市の魅力と将来像
④市町村合併
⑤行政サービスセンター
⑥男女共同参画社会
⑦駅周辺市街地整備
⑧交通整備
⑨環境保全
⑩ごみの分別と資源化
⑪窓口サービス
⑫生涯学習事業への興味
⑬学校教育
⑭地域福祉
⑮姉妹都市交流
⑯国際化

環境保全

7割が環境に優しい製品を購入

Q1　環境に優しい製品の購入

A　日常生活の中で環境に優しい製品を意識して購入しているかの質問には、「はい（68・9%）」と7割近くの人が心がけていると答えており、次いで、「いいえ（29・6%）」「無回答（1・5%）」となっています。

性別で見ても、「はい」は男性68・4%、女性69・3%とほとんど差はありません。

全体的に普段から環境に優しい製品を買うことについて、実践されていることがうかがえます。

Q2　環境に優しい製品を購入しない理由（2つまで選んで回答）

A　「いいえ」と回答した人に、なぜ環境に優しい製品を買わないのか質問したところ、「どれが環境に優しい製品かわからない（47・6%）」と最も多く、以下「品揃えが少ない（30・0%）」「価格が高い（29・3%）」「どこで売っているのかわからない（19・9%）」の順となっています。

男女共に「どれが環境に優しい製品かわからない」が1位となっており、年齢別でも同じ理由で各年齢層とも1位となっています。